



一般質問

荒井 眞理 議員

人権啓発推進、子育て支援を求め、 原発問題について問う



【質問】 差別や偏見のない明るい地域社会の実現を目指す人権教育・啓発推進計画策定から5年を経過したが、実施状況の見直しはどのようなところか。また、市民への「人権に関する調査」を再実施することを求める。

【質問】 学校教育での人権教育の取り組みは。

【教育長】 同和問題を始め、高齢者、障がい者、拉致被害者等について全教育活動において指導し、教職員研修は、同和教育を中心とした人権教育を進めている。

【質問】 県内で行われている「いのち・愛・人権」展の佐渡市民向けミニ人権展の開催を求める。

【市長】 虐待、いじめが社会問題化しているので再調査の必要性を認識しており、次年度には実施したい。またそれを踏まえ計画見直しを進めたい。

拡充する。

【質問】 子育て支援センターの担当者間のネットワーク作りを求める。

【市長】 必要と考え、5つの支援センターの取り組み、意見交換を最初にやる。

【質問】 佐渡市の原発事故対策マニュアルはどうなっているか。

【市長】 防災計画にある原子力災害対策編新設作業に入り、来年2月に策定予定。

【質問】 市長は東京電力柏崎刈羽原子力発電所の再稼働をどう考えているか。

【市長】 福島第一原発事故の原因究明がなされていない状況で再稼働は論外。最終的には原発は反対という立場。

【市長】 核家族化、地域コミュニティが崩壊しつつある状況ではソフト面の取り組みが必要と考える。利用時間が12時までだった施設は10月から午後2時までで

一般質問

中村 良夫 議員

消費税大増税は中止へ



【質問】 市民から、増税され

たら暮らしは成り立たなくなる、商売が立ちゆかない、増税やめて、と多くの声がある。その中で、民主、自民、公明3党が消費税増税法案を強行した。法案成立後も多数が反対、ここに増税を実施させない最大の根拠がある。民主、自民、公明の増税勢力に国政選挙で審判を下せば、増税をやめさせる展望が開ける。これから増税反対のたたかいと世論が政治を動かすとき。市長の認識は。

【市長】 国会の中で決めたことなので市長として関与できない。消費税問題は各階層で問題点が指摘され承知している。一方、国の財政赤字、人口減少・少子高齢化で財源は必要である。消費税は社会保障に充てるが、現在の社会保障制度は

1940年代から1970年代に年10%経済成長していたときの仕組みであり、成熟経済に入った今、その仕組みが崩れるのは当たり前である。国民にわかりやすく説明し、協力を求める形での提案が必要だ。

【質問】 住宅リフォーム支援事業は第一次産業を応援する施設等（船・農業・カキ小屋）も対象に制度を広げ

【市長】 この事業は営業を含まない施設で住居環境の向上を目的としている。現段階では考えていない。

【質問】 今後も事業継続へ。

【市長】 今回の経済効果を勘案し、検証しながら的確に導入する。

【質問】 子ども医療費助成について、新潟県知事へ佐渡市と同じようにすべての子どもに※県の制度を合わせ

て助成していただきたい。**【市長】** 知事からなるべくよい返事を聞き出すような説明の仕方をしていく。

※新潟県は3人以上、子どもを有する世帯のみの制度



一般質問

村川 四郎 議員

姉妹都市交流を

経済連携に生かせ



【質問】合併前の市町村時代は、多くの姉妹都市との交流があったが、合併後、入間市と国分寺市だけになった。ところが両市とのそれぞれ28年、23年来の交流内容は、文化、芸能、祭、スポーツなどの娯乐的、なれ合い交流に片寄っている。佐渡は産業振興の観点から将来的に実のある経済交流を行うべきで、例えば入間市には、佐渡からおけさ柿・トキ米・和牛の子牛を供給し、入間市から狭山茶や肉牛を受入れる。入間市では肉牛が600頭も飼育されている。また国分寺市から積極的に小中学だけでなく全市民を対象に優先的に旅行客の受入れも検討すべきではないか。

【市長】両市は共に都会の大消費地であり、姉妹都市交流の目的は佐渡市と相手に

あるものないものをお互いに交歓する。指摘のとおり単なる交流でなく、お互いの産業間の生産を波及させる事が一番大事であり、JA等を介して積極的に検討する。

【農林水産課長】入間市の肉用牛は4戸で680頭飼育されているが、ほとんどがF1（雑種）で、佐渡は黒毛和牛（純血）の市場であり、佐渡市場への見学招待などを含めて入間市の関係者の方と協議している。

【質問】産業建設常任委員会で視察した島根県隠岐の島の海士町は人口2319人、33km、この町の島づくりは、「ないものはない」。ないものねだりはせずに自分たちの智慧と努力で自立の道を切り開き次々と特色ある地域づくりのチャレンジを進めている。佐渡市の

特色ある地域づくりへの考えは何か。

【市長】海士町と佐渡の違う大きな点の一つある。それは海士町は資源が乏しいが、佐渡にはいっぱいあるにもかかわらず、大きな違いは海士町は、民間が自分たちで考えて自分たちで行動している。それに対して行政が支援をするが、その時にはすでにいろいろな人達がそこに支援に入っている。佐渡はそうではなく、自分たちで考えたり、行動せずに、行政オンリーである。これからの地域づくりには市民一丸となってどうしたら佐渡が良くなるかの考え方が必要だ。

一般質問

中川 直美 議員

市民の切実な願いに

こたえる市政を



【質問】トキとの共生の環境施策が柱の佐渡市は、本気で森林活用をすすめ、エネルギー活用だけでなく雇用に結びつけるべきではないか。

【市長】新エネルギー導入促進協議会や促進計画を6月に策定した。また、木質ペレット・薪ストーブ補助事業等ですすめている。

【質問】大飯原発再稼働なしでも電力は足りた。政治が原発ゼロの決断をすべきかどうか。

【市長】原発は反対だ。自然エネルギーである代替エネルギーの確保で原発ゼロをめざすべき。

【質問】県の原子力災害見直しは、「広範囲に放射能が広がる」が前提となった。原子力災害の防災訓練をはじめている市町村があるのに佐渡市が行なわないのはなぜか。

【危機管理主幹】県の具体的方策等が決まっていないので、今年には行わなかった。

【質問】社会保障と税の一体改革路線の国民健康保険は3年後には、一人当たり11万円もの国保税になる。これでは市民は耐えられない。どう対応するのか。

【市長】佐渡市民にとっては大変な問題と考える。国保に低所得者対策を要望するが、今後研究する。

【質問】150世帯から事実上、国保保険証が取り上げられているが法令違反ではないか。

【市長】法令違反があつてはならない。通院等が必要の方がいるか、すぐに調査させる。

【質問】高齢化の島として国民年金でも入れる特養ホームの実現や介護で困っている市民の声に応える体制が必要だし、支所体制には、「地域福祉」をすすめる視点が必要ではないか。

【市長】国民年金者の入所は厳しいので他市状況等を研究し対策をとる。介護保険制度の状況は、事業者等から実態の聞き取り中。支所のあり方検討でもすすめる。

【質問】水道水の硬水対策はどうなったか。

【市長】新たな水源の開発を検討して改善対策をする。

【質問】通学路危険箇所改善の文科大臣の4月メッセージは、予算権限のある市長宛に出されているが、対応するか。

【市長】6月にも答弁したが、対応する。

平成24年度 北方領土返還要求運動新潟県民会議 役員名簿

会 長	新潟県青年団OB会 顧問	近藤 和義
副会長	新潟県婦人連盟 理事長	外石 栄子
	連合新潟 会長	齋藤 敏明
理 事	新潟県商工会議所連合会 会頭	敦井 栄一
	新潟県商工会連合会 会長	岩村 昌堂
	新潟県漁業協同組合連合会 代表理事長	當摩 栄一
	新潟県農業協同組合連合会連絡協議会 会長	萬歳 章
	北方領土問題対策協会新潟県推進委員	八海 昭夫
	新潟県市長会長	森 民夫
	新潟県町村会長	渡邊 廣吉
	新潟県知事政策局長	杉山 順爾
監 事	日本青年会議所新潟ブロック協議会 会長	下村 栄
	新潟県信用漁業協同組合連合会 代表理事長	遠藤 正
事務局長	新潟県青年団OB会 参与	小竹 和喜
事務局	新潟県知事政策局 国際企画課	



北方領土返還要求運動新潟県民会議
総会・県民大会 会長挨拶
H24.7.14 新潟東急イン

【質問】 領土問題と歴史教育
に対する市長見解を問う。
市長 北方領土を始め、竹島と尖閣諸島は日本固有の領土である。この日本国政府の方針にのっとり学校現場でも堂々とこれを教えるべき。自国の歴史に自信と誇りを持てる教育が不可欠であり、特に近代史は、現在に直結する重要な歴史なのできちんと教える必要がある。このことで愛国心に基づく本当の実力がつくと考ええる。

【質問】 改正離島振興法の離島活性化交付金事業で、米と魚の船運賃助成に取組むべき。できなければ以前のようには市単独で実施すべきではないか。

市長 離島活性化交付金は、本土と離島の格差を埋めることが基本にあるので、米と魚の船運賃助成については、まずこの制度での実現に向けて全力であたる。

【質問】 別表のとおり、本市小中学校のいじめの認知件数は多い。暴力や窃盗など犯罪そのものの事件があるが警察介入をすべき。また、いじめられた子どもは休校、転校すればよく、いじめた子どもたちは県教委方針のとおり出席停止を積極適用し、多発する自殺を防ぐべきではないか。

【教育長】

本当に困ったことがあれば警察と連携をとって、出席停止を適用するが慎重に処した。

いじめの認知件数 佐渡市学校教育課(平成24年8月1日現在)

年度	小1	小2	小3	小4	小5	小6	小計	中1	中2	中3	中計	合計
21年		1	1	1	3	4	10	1	4		5	15
22年	2	2		3	3	1	11	4	2	2	8	19
23年			1		1	1	3	4		5	9	12
24年1学期			2	2		1	5				0	5

領土問題と歴史教育 米と魚の船運賃助成・いじめ対策



一般質問

近藤 和義 議員



決算審査特別委員会委員の選任

9月7日の本会議において、佐渡市議会決算審査特別委員会が設置され、次の委員が選任されました。

金子 克己	村川 四郎	中村 良夫	中川 隆一	渡辺 慎一	駒形 信雄	委員	大森 幸平	副委員長	加賀 博昭	委員長	定数
											8

よろしくお願いします。



平成24年 第4回臨時会

議決結果をお知らせします

平成24年第4回臨時会 市長提出付議事件

件 名	提出月日	議決月日	議決結果
平成24年度佐渡市一般会計補正予算（第5号）について	8/7	8/7	原案可決
平成24年度佐渡市水道事業会計補正予算（第2号）について			

請 願 陳 情 意 見 書

採択された請願

◆「ゆきとどいた教育」の前進をもとめる請願

◆「私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書」の採択に関する請願

可決された意見書

◆私立高校生が学費を心配せず学べるように、私学助成の増額・拡充を求める意見書

◆ゆきとどいた教育の前進を求める意見書

◆地球温暖化に関する地方財源を確保・充実する仕組みの構築を求める意見書

議会の傍聴に

おいでください

本会議は一般に公開されており、どなたでも自由に傍聴できます。傍聴の手続きは簡単に議場の傍聴席入口の受付で住所・氏名などを記載するのみで傍聴できますので、ぜひ足をお運びください。議場は市役所佐和田行政サービスセンターとなりの佐渡中央会館内にあります。

